



平成30年第4回町議会定例会が12月14日に招集され、選挙1件、報告1件、議案13件、意見案1件が審議され、同月20日に閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

町政報告

国等への要請活動

全国町村長大会は、11月28日、東京・渋谷のNHKホールで、全国926の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓の安倍内閣総理大臣など約1,300名が出席して開催されました。

荒木全国町村会長（熊本県

嘉島町長）の挨拶の後、「一億

総活躍社会の実現に向け、地方

創生の更なる推進を図ること」

など12項目の決議のほか、「大

規模震災・豪雨災害等からの復

旧・復興と全国的な防災・減災

対策の強化に関すること」な

ど、平成31年度政府予算編成及

び政策の具現化を要望する9項

目の重点要望などが採択されま

した。

日程を前後して10月23日に、

北海道マリンビジョン21促進期

成会の平成31年度直轄漁港予算

中央要望活動に参加したほか、

11月8日に北海道「命のみち」

づくりを求める臨時大会、9日

に安全・安心の道づくりを求め

る全国大会に出席しました。ま

た、翌週の15日には、公益社団

法人全国国土調査協会理事会及び同会平成31年度地籍整備関係予算に関する財務省要望活動、16日に北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会、北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会の中央要望活動に、更に29日に水産業振興・漁村活性化推進大会、全国観光地所在町村協議会総会などに出席しました。

また、これら上京に併せ、関係府省庁のほか、漁港漁場漁村総合研究所、特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター、B&G財団、民間都市開発推進機構、日本たばこ産業（株）及び地方公共団体金融機構などを表敬訪問しました。

平成29年度各会計決算

交付税は過去20年間で最低予算を2,300万円下回る

平成29年度一般会計及び特

別会計の歳入総額は36億5,

299万9千円（前年度比

2億2,095万6千円、5・

7%減）、歳出総額は35億5,

326万5千円（同1億5,

776万9千円、4・3%減）、

差し引き9,973万4千円

町政報告 (要約)

はじめに

10月2日、第4次安倍内閣が発足し、同月24日召集の臨時国会での重要法案審議と併行して、「平成」最後となる政府の平成31年度予算編成作業が大詰りを迎えています。

特に、安倍内閣が目指す「平成」の先の時代の新たな国創り」を牽引する改革の政府の新たな政策として、①国土強靱化緊急対策（防災インフラ強化対策）、②消費税引上げに伴う影響抑止経済対策、③幼児教育・保育の無償化対策を掲げ、国と

地方が挙げて取り組み、実行するとしています。いずれも、国民生活に最も身近で関心の高い施策ではあるものの、その多くの実施主体を担う地方自治体の新たな財政負担と財源措置が懸念されているところです。

北海道町村会においても、「ここ数年で道内町村の地方交付税が大幅に減少した結果、経常経費に地方交付税の多くを充てざるを得なくなり、自治体としての深刻な人口減少対策など、地域課題克服への財源充当の自由度を失いつつある。」として、こうした苦境を国に強く訴えていく必要性と、今後の自治体行財政運営への危機感が叫ばれている状況下にあります。

私たちは、こうした新たな国の改革政策の量的・質的課題が、地方自治体の今後の行財政運営や住民生活にどのように影響するのか、臨時国会に続く、来る1月召集の通常国会での2019年度政府予算案編成の動向とその行方に大きな関心を寄せていかなければなりません。

(同6, 318万8千円、38.8%減)で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は7,040万9千円(同9,227万9千円、56.7%減)となりました。

全会計の地方債残高は、43億935万9千円(前年度比7,417万円、1.7%減)、基金総残高14億1,502万8千円(同1,410万2千円、1.0%増)、全会計期間中の一時借入金総額5億円(同1億円、16.7%減)です。

一般会計の約9,900万円の平成30年度への繰越金は、累積赤字を解消した平成22年度以降で最も少なく、また、今年度の普通交付税が、当初予算計上額を約2,300万円下回るなど、過去20年の中でも最低の交付額となる結果となり、今年度内の補正予算一般財源の総額確保が極めて難しい財政運営下におかれています。

地方交付税への依存度が歳入の約6割を占める財政構造におかれている当町にとって、各特別会計は依然として一般会計からの多額の赤字補填により収支

均衡を維持し、赤字の累積を回避している状況にあります。

また、町税全体が減収する一方で、子ども子育て支援対策、医療保険、介護保険等の社会保障関連施策や防災・減災対策、消費増税対策など、国の政策の変化に伴う新たな行政需要の拡大と地方負担の増大が見込まれるところではあります。

こうした状況下での今後の自治体運営にあたっては、限られた歳入財源の下で、今一度、「健全財政の維持」と「公共行政サービスの維持向上」と「地域の活性化」という、町の三つの課題の克服と両立という難題に向かつて、また、特に急がれる4つの課題の解決のために、町民と共に考え、共通の認識と理解を深め合う努力が大切であると考えています。

胆振東部地震被災地への対応

後志町村会見舞金300万円

9月6日未明に発生した胆振東部地震から3カ月が経過し、本格的な冬を迎える前に仮設住宅への入居を済ませた世帯がある一方で、未だに避難所での生

活を余儀なくされる被災者の方がおられるなど、住宅、道路、農地等の復旧、復興を含め被災前の生活を取り戻すことは容易ではなく、長期的な支援が望まれているところです。

町では、北海道、北海道市長会及び北海道町村会との3者協定に基づき職員派遣要請があったことから、4名の職員を延べ20日間、厚真町及びむかわ町に派遣しました。

日赤積丹分区が、10月1日より取り組んだ義援金募集は、総額40,844円を日赤北海道支部へ送金しました。

また、後志管内19町村としての見舞金は、厚真町及び安平町に各100万円、むかわ町及び日高町に各50万円、総額300万円の見舞金を後志町村会から贈ることとし、過日、各町へ送金されています。

平成29年度 積丹町各会計歳入歳出決算

会計区分	決算額	歳入決算額		歳出決算額		
			うち一般会計繰入金		うち一般会計繰出金	
一般会計	29億5,740万9千円	—	—	28億5,767万5千円	2億7,541万7千円	
特別会計	簡易水道事業	1億9,251万2千円	8,913万5千円	1億9,251万2千円	—	
	国民健康保険事業	事業勘定	1億9,277万7千円	5,562万2千円	1億9,277万7千円	—
		直診勘定	7,471万5千円	2,200万0千円	7,471万5千円	—
	下水道事業	5,519万1千円	4,575万4千円	5,519万1千円	—	
	介護福祉サービス事業	3,236万5千円	1,522万8千円	3,236万5千円	—	
	産業交流雇用対策推進事業	1億1,132万1千円	3,219万2千円	1億1,132万1千円	—	
	後期高齢者医療	3,670万9千円	1,548万6千円	3,670万9千円	—	
特別会計計	6億9,559万0千円	2億7,541万7千円	6億9,559万0千円	—		
合計	36億5,299万9千円	2億7,541万7千円	35億5,326万5千円	2億7,541万7千円		

(注) 一般会計の歳入と歳出の差額から、翌年度に繰り越すべき財源29,325千円を除く70,409千円が翌年度繰越金です。

総務課関係

木造船漂着への対応

2隻の漂着船を処理

今秋以降、道内の日本海沿岸市町村に、北朝鮮船籍とみられる木造船の漂着が相次いでいる中で、当町でも、11月6日、幌武意沖で漂流した木造船が、また、同月20日には神威岬念仏トネル付近へ漂着した木造船が確認される事案が発生しています。

いずれも、小樽海上保安部及び余市警察署の確認の下、当町の行政区内事案として水難救護法の規定などに基づく必要な対応措置を行いました。

特に念仏トネル付近に漂着した木造船への対応では、12月3日の現地調査において漂着後の船体損壊が確認され、船内から流出したと思われる重油入りの大型容器7本が、付近の海岸に散見していたことから、重油流出による汚染防止対策が緊要との判断の下、翌4日に、町、積丹消防団、消防積丹支署及び余市警察署による回収作業を実施しました。

なお、当該漂着船等処理経費

は、国の海岸漂着物等地域対策推進事業補助金による歳入財源確保により、町の財政負担の軽減が図られるよう道関係部局との調整に努めています。

企画課関係

12/8北海道横断自動車道

(後志自動車道・小樽〜余市間) 開通

平成18年の着工以来、12年の歳月を経て、12月8日に余市・小樽間23・3kmが開通します。高速道路の延伸により、近づく北海道新幹線札幌延伸とともに、

北後志地域の産業、経済、文化、観光等の新たな発展への夢が膨らんでおり、経済状況が続くニセコエリアと積丹半島地域への循環型波及効果に期待しています。

後志広域連合の動向

平成29年度各会計決算認定

第2回後志広域連合議会定例会は、11月30日招集され、平成29年度一般会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の各決算認定、平成30年度国民健康保険事業特別会計

補正予算の4件が審議され、全議案を原案のとおり可決し、同日閉会しました。

平成29年度各会計決算の概要について、後志広域連合歳入歳出決算審査意見書により報告します。

①税及び税外の滞納整理は、

引受額1億6,984万円(内積丹町分958万9千円)に対し、徴収額は1億2万7千円(同693万4千円)、徴収率58.89%(同72.31%)で、前年度徴収実績と比較すると、徴収額は1,193万8千円減(同40万3千円減)、徴収率は7.92ポイント減(同4.98ポイント増)です。

②国民健康保険事業は、平成

29年度末の被保険者世帯数9,134世帯(内積丹町458世帯)、総被保険者数1万5,493名(同786人)です。

また、平成29年度決算の認定に伴い、後志広域連合の当該年度の総医療費の実績減や、国及び道の調整交付金及び高額医療費共同事業交付金収入増により、当町の分賦金精算額4,229万9千円が返還されました。

③介護保険事業について

は、平成29年度末被保険者数1万8,614名(内積丹町982名)、前年度同期比69名減(同34名減)で、要介護(要支援)認定者数は3,875名(同215名)と前年度同期比17名減(同3名減)です。

地方創生関連事業の実施状況

国の地方創生推進交付金事業を活用して2つのプロジェクト事業を実施しています。

1点目の「積丹の気候風土を生かした『スピリッツ開発』によるしごと創生事業」プロジェクトについては、ジン(蒸留酒)の蒸留事業化に向けた取組を実施しています。

本年3月に設立した町内民間事業者「株積丹スピリット」が事業主体として、蒸留施設の建築・設備の基本設計、ジンの原材料であるポタニカルの試験栽培を進めているほか、商品化試験に向けて独立行政法人酒類総合研究所(広島県)での蒸留試験を2回実施し、試験結果のデータ分析・検証を行っています。



▲「ジン」ワンナイトバー(ヤマシメ石蔵)

また、同プロジェクトの町民の理解促進とジンに親しんでもらうためのイベントが、11月11日に余別町で、18日には、美国町でそれぞれ開催され、町外からバーテンダーを招聘し、ジンのカクテル等の提供のほか、ジンと食べ合わせの良い食材によるオードブルを町内事業所の協力を得て試作提供しました。

また、その他の関連継続事業の状況については、

①「自然公園遊歩道等検討調査事業」は、町関係課、町内外観光関係事業者、石狩森林管理署、後志総合振興局及び札幌大谷大学などで構成する「積丹町自然公園遊歩道等検討委員会」を11月20日に開催しました。



昨年度策定した基本構想を下に、指定から半世紀を経たニセコ・積丹・小樽海岸国定公園積丹エリア内の自然公園遊歩道の将来の施設整備や管理のあり方等を検討して基本計画案を取りまとめ、公園管理者の北海道へ提言していきます。

②「水産資源回復対策事業」は、漁協、小樽商科大学、鹿島建設株式会社及び町で構成する「町サケ類資源回復対策プロジェクトチーム」が、8月にサケ科魚類の更なる遡上向上を目指し、余別新川の河口に改良型階段魚道と、コンクリートの河道にジャカゴ式簡易魚道を増設しました。

継続的なモニタリング調査を実施し、今年9月下旬よりサクラマスの遡上が多数確認され、10月にはサケの遡上を確認するとともに、現在その効果の検証を行っています。

③「漁業系廃棄物資源利活用推進事業」は、漁協、小樽商科大学、国立研究開発法人物質・材料研究機構（茨城県つくば市）、信州大学（長野県松本市）及び町等で構成する「町ウニ殻等有効利用プロジェクトチー

ム」が、町内の農地等を活用し、肥料としての農作物の生育比較調査と、栄養塩供給材としての海藻繁茂比較調査及びウニ殻とヒトデの物質特性を活かした新素材開発調査に引き続き取り組んでいます。

④「体験型農場等整備事業」は、株式会社ごさんご（ミューゼ（七飯町））に業務を委託し、体験型観光農場の具現化に向けた実証試験を行っており、既に林間放牧馬導入による農場整備、厩舎や拠点ハウス、簡易丸馬場等試験施設の設置等を完了しています。

また、「牧場の暮らし体験」や「グランピング体験」などの体験プログラムを実施し、今後も体験型観光農場の事業化に向けたプログラム等の実施が予定されています。

2点目の「積丹版『健康食』と運動プログラム開発によるしごと創生事業」プロジェクトについては、株式会社カネカ（東京都）に業務を委託し、同社から還元型コエンザイムQ10素材の無償提供により、同社と協同した「ゲンキ応援プロジェクト事業」の内容を拡充した取組を

進めています。

9月30日には、同プロジェクト健康計測会を開催し、骨密度や肺年齢、筋力測定、アンケート調査などを実施したほか、健康食開発に向けては、昨年度、試作品の中で好評を得た、地元カボチャと黒ニンニク入りホッケすり身団子の2種類のコエンザイムQ10入りスープ試作品の製作を進めています。

また、その他の関連継続事業の状況については、

①「健康推進サポーター育成事業」は、昨年度に引き続き東邦大学医学部（東京都）に業務を委託し、地域の元気づくりや町の資源を活かした健康行事等をサポートする健康推進ナビゲーターモニター研修会を12月11日に開催し、町の健康課題の解決及び健康増進をともに支えていく仕組みづくりの構築に役立っています。

②平成28年度に町の独自支援制度として創設した、町内に事業所を有する社会福祉法人に対する「介護職員人材育成研修会等開催支援事業」については、11月末現在、申請のあった社会福祉法人よいち福祉会に対し、

4回の研修会開催事業費の一部に助成しました。

ふるさと納税の状況 前年同期比29%減

H28累計1億3,796万円
国では、一部の地方団体において、ふるさと納税制度の趣旨に反するような返礼品を送付する状況が続いていることから、9月11日付けで、寄附額に対する返礼割合を3割以下にするなど、同制度に係る返礼品の見直しを求める総務省通知がありました。

さらに、総務大臣からは、趣旨が改善されない地方団体については、税の優遇措置が受けられないように、制度の見直しを検討するとの表明がありました。

こうした通知等を踏まえて、当町では、返礼割合等を再点検した結果、過度な返礼品はないものの、一部の返礼品において返礼割合が3割を超えていたことから、11月1日から寄附金額の引き上げなどにより返礼割合の見直しを行いました。

平成28年7月より返礼品取扱いを開始した、ふるさと納

議会ニュース

税の状況は、11月末現在、返礼品取扱参加事業者は9事業者、57品目で、寄附件数及び金額は、825件（前年度比338件、29・1%減）、2,266万5千円（前年度比1,039万2千円、31・4%減）、累計では4,471件、1億3,796万5千3百円です。

引き続き、参加事業者の拡大のため、町内産業経済団体及び個人事業者に対し参画の啓発をしていきます。

小型風力発電設置計画の

動向

H31着工、町有地3カ所貸付契約

5月1日に、これまでの議会全員協議会や住民説明会等での意見を踏まえ、発電計画事業者の積丹グリーンエナジー合同会社と入舸町、日司町及び余別町の3地区（3基）の町有地貸付契約を締結しました。

同社では、今年度中の設置工事及び供用開始を予定していたところですが、9月6日に発生した胆振東部地震による災害復旧工事の増加に伴い、工事請負

業者の確保が困難との判断から、翌年度に着工したいとの報告がありました。

高知県香美市との交流事業

10月19日から22日までの4日間、姉妹都市の高知県香美市に、笹山総務文教常任委員長を団長とする総勢10名が訪問し、第37回刃物まつりに出店参加しました。

21回目の参加となる刃物まつりは、同月20、21日の両日開催され、香美市の皆さんのご協力をいただきながら、積丹町地域間交流推進協議会が用意したザンギや鮭チャンチャン焼き、ジャガイモや南瓜などの販売を行い、会場を訪れた多くの市民の方々の歓迎を受けて、北と南の交流を深めることができ、大変有意義な訪問であったとの報告を受けています。

住民福祉課関係

福祉灯油購入助成事業

助成基準を見直し実施

11月1日現在の町内灯油平均価格は1リットル当り約104

円（消費税込）で、昨年同期と比較して約21円高くなっています。

本事業は、灯油価格の著しい高騰による低所得高齢者世帯等の冬期間の経済的負担軽減を図ることを目的に、平成20年度から道の一部支援施策制度を活用して実施してきました。

この間、過去11カ年の平均価格は1リットル当り89・8円（消費税込）と上昇している一方で、道の支援策は拡充されない状況で推移しており、加えて、今年度の普通交付税の減額に伴う一般財源不足等、厳しい財政状況の変化を踏まえて、本事業の継続性を含めた検討を重ねてきました。

その結果、道の支援制度の存在を前提に、明年度以降を含めた当町の本事業制度の助成基準の見直しと助成額の減額等の措置により継続実施することとし、係る所要経費について、補正予算案を本定例会に提出しました。

余市協会病院救急医療に対する財政支援

H29積丹町利用者150人

10月17日開催の北後志地域保健医療対策協議会総会において、北後志地域住民の救急医療確保の重要性の観点から、今年度も北後志5町村が連携して同病院からの赤字支援要請に応えることが確認されました。

なお、支援負担額については、5町村で協議を重ね昨年度と同様に、各町村別の同病院救急患者利用実績を基本に算定し、前年度赤字実績額3,635万円のうち支援総額を2,500万円として、当町の支援負担額及び負担割合は147万1千円、5・9%、（前年度168万5千円、6・7%）と決定したことから、係る負担額について、所要の補正予算案を本定例会に提出しました。

地域福祉交通支援対策事業及びふれあい交流事業の実施状況

今年度は、普通交付税の減額に伴う歳入財源不足など、厳しい財政状況と、他町村の水準等を勘案し、助成基準及び助成額



の一部を見直して継続実施しました。

地域福祉交通支援対策事業（バスカード等助成）については、10月1日から11月末までの申請期間中、143世帯から申請を受け付け129世帯（バス乗車券・サピカカード118世帯、タクシー助成券11世帯）に交付しました。

交付世帯の内訳は、高齢者世帯が126世帯、障がい者世帯が2世帯及びひとり親世帯が1世帯です。

当該バス乗車券とタクシー助成券が全て使用された場合の総事業費は、64万5,000円（前年度実績：170世帯、161万6,000円）と見込まれます。

また、ふれあい交流事業（岬の湯しゃこたん入浴優待券交付）については、10月1日から申請受付を開始し、11月末現在196人に交付しています。

インフルエンザ予防接種事業の実施状況

今年度のインフルエンザウイルス対応ワクチンは、昨年度同様の4種類とされ、余市医師会

との協議により、昨年度同様の接種単価3,400円（消費税込）で契約し、町独自の助成基準について、一部を見直して事業を実施しています。

10月22日より申請及び接種を開始し、11月末現在の受付件数は561人（前年同期651人）、うち接種済は297人で、医療機関別では町立国保診療所が182人（61・3%）、北後志管内医療機関が97人（32・6%）、小樽市や札幌市等医療機関等が18人（6・1%）となっています。

福祉除雪サービス事業

パトロール体制を強化

高齢者等の安心した冬季生活確保のため、町独自の福祉除雪サービス事業を昨年度と同様の水準で実施します。

今年度も、社会福祉協議会が実施する各種事業や、町が同協議会に委託実施している各種サービス事業と連携して、冬期間の高齢者等居宅の除雪パトロール体制を強化し、各地区の民生委員、自治会・町内会等の協力を得て、円滑な実施に努めます。

国保診療所関係

外来患者数等の状況

11月末現在の外来患者数の状況は、延べ3,564人（1日平均22人）で、昨年同期と比較して685人、1日平均4人の減です。

また、余別、入舸管内からの患者送迎バスの運行については、延べ423人（68日間運行で1日平均6人）で、昨年同期（66日間運行、延べ531人1日平均8人）と比較して108人（1日平均2人）減という状況です。

保育所関係

保育所の運営状況

11月末現在の入所児童数は、びくに保育所で22名（前年度比1名減）、みなと保育所では9名（前年度比2名減）です。

10月31日にびくに保育所及びみなと保育所で実施したハロウィンの仮装行列には、同行事を楽しみにしていた地域の方々からたくさんプレゼントをい

ただき感謝を申し上げます。

また、歌や遊戯などの取組を発表する生活発表会は、11月17日びくに保育所で、12月9日には、みなと保育所で開催する予定です。

子育て支援センターの運営状況

11月末現在の利用者は、延べ634名（前年度比146名、19%減）、1日平均4名です。

商工観光課関係

主な観光施設の利用状況

「岬の湯」売上減少続く

平成30年11月末現在の「岬の湯しゃこたん」の売上状況は、前年同期比889万5千円、13・2%減、入込数同8,745人、12・7%減で、11月からの冬期集客対策として実施している「いいふろの日」無料開放は、11月26日に実施し、入館者は昨年度より146人少ない158人、売店利用などによる収入は6万1千円少ない6万9千円、一人当たりの客単価は42円多い432円でした。今年度は、天候不順に加え、

議会ニュース

神威岬自然公園遊歩道の被災、更には胆振東部地震などにより北海道観光が落ち込む中で、「水中展望船」は10月25日に、「しゃこたん土産と喰い処カムイ番屋」は同月28日に、それぞれ今年度の営業を終了しました。

水中展望船の入込数は1,158人、4.2%増、売上金額約10万2千円、0.3%減、カムイ番屋は、売上金額が約569万3千円、7.4%減という状況です。

神威岬灯台点灯130周年事業

灯台守の歴史を伝え継いで「喜びも悲しみも幾歳月」上映会

11月17日から9日間にわたり、札幌市在住の元海上保安庁職員山本雅晴氏によるペーパークラフト展、小樽海上保安部による北海道の灯台及び町所有の神威岬灯台の歴史などのパネル展、また昨年、国土交通省海上保安庁3部局（東京都・小樽市）に、成田智世子氏（美国町）が寄贈された俳句の展示などを行いました。

また、同月22日には、記念映画上映会を開催したほか、同席



▲灯台パネル展（町総合文化センター）

上で梶山小樽海上保安部長から、昭和35年の無人化まで同灯台に在任した灯台守への業務支援に貢献した町内在任の元郵便局職員等4名の方々へ「神威岬灯台名誉灯台長」の称号が贈られました。

なお、町内4郵便局の提案による、62円記念切手（観光絵ハガキ4種類付き）を現在作製中で年内完成予定です。

今後も小樽海上保安部との連携により、当町を代表する観光拠点・神威岬自然公園の歴史や魅力の発信に努めます。

観光誘客対策

例年より期間が短縮され開催された「さつぽろオータムフェスト2018」は、9月15日から30日まで、札幌大通公園を会場に催され、町と積丹観光協会が、期間中の5日間参加したほか、11月27日には、町と観光協会、観光振興公社が札幌市で開催された「北海道観光商談会」に参加し、観光の商品化造成に向けた意見交換を行ってきました。

胆振東部地震により、大量キャンセルの影響を受けた道内観光地振興対策では、10月5日～7日に、東京都での小樽・北後志首都圏向けプロモーション事業に参加、また11月17日に、余市駅で記念観光列車の出迎えイベントに周辺3町村と参加したほか、11月6日には、小樽・北後志広域インバウンド推進協議会が主催する訪日インバウンド受入セミナーが当町で行われ、町内事業者を含む18人が参加し、受入体制向上への取組を進めています。

「岬の湯しゃこたん」の 民営化の検討状況

民間譲渡条件を議会説明
町の急がれる4つの課題の一つとして、本施設を民間事業者へ売却処分する場合の基本的公募条件に沿った重要な個別事項について、検討を重ねています。特に、①譲渡価格の設定、②施設敷地の貸付条件、③備品等を取扱いなど主要な事項の考え方について、継続審議中の議会産業建設常任委員会でご説明申し上げます。

農林水産課関係

農業の概況

ミニトマト増収 前年上回る
新おたる農業協同組合における当町管内畑作物の生産状況は、馬鈴薯・南瓜が、度重なる長雨と7月の干ばつの影響で、前年度の3～4割の生産量と大幅な減少となる見込みです。

J A新おたる仁木町トマト生産組合（兼重隆幸組合長、71戸）のミニトマトの販売額は、11月20日現在、約17億3,000万円（前年比1億3,000万



円、8%増)となり、積丹地区(6戸)は、8,300万円(同500万円、7%増)となりました。

平成28年に導入されたパプリカ栽培は、2戸(ハウス3棟)で生産しており、今年の生産量は5.7トン(前年同量)、販売額は310万円(前年比60万円、24%増)となりました。

平成23年に導入されたニンニク栽培は、現在7戸が生産し、本年は75a(前年比20a、19%減)、収穫量は1.1トン(同0.6トン、35%減)となりました。

生活クラブ生協へ生食用で1トン出荷し、販売額156万円となったほか、0.1トンの黒ニンニクの加工も進めており、今年度は専用冷凍冷蔵庫を配備して、付加価値化による増収対策に取り組んでいます。

生乳の生産量は、天候不順の影響により分娩間隔がずれ込み、更には、酪農家が1戸離農したことで、昨年同時期より約50%程度の減少となっていますが、生乳価格は依然として高値で推移しています。

肉用黒毛和種は、昨年同時期並の価格となっており、今後も

昨年同様の価格で推移する見込みです。

森林整備事業等

平成29年度分収造林事業婦美二団地新植事業(繰越明許費、7.0ha)及び、神岬1団地及び同2団地の除伐施業等(41.18ha)は、11月30日完了しました。

「J.Tの森積丹」関連事業

「J.Tの森積丹 2018秋」の森林保全活動が10月13日に行われ、菊池孝徳執行役員の他JT社員とその家族、熊谷後志総合振興局産業振興部長他、国・道の関係者や町議会議員、町民など町内外から約120名が参加しました。

16回目を迎えた今回は、美国川流域(婦美地区)でカラマツ林の除伐作業を行ったほか、JTの森にちなんだ動物や植物に関する野外教室等を通じて、JT社員の方々の交流が行われました。

国有林自然散策会

10月6日、3期目を迎えた積丹地域森林整備推進協定に基づく国有林自然散策会が、積丹岬自然遊歩道(約3km間)で開催され、町内外から33名が参加しました。

散策会では、北海道森林管理局石狩森林管理署長ほか同職員から、地域に自生する野草や野生動物の痕跡などの説明を受け、当町の多様な自然環境の生態を身近に学ぶ貴重な機会となりました。

治山事業

4月19日発生した国有林幌武意地区の落石対策については、11月22日、測量業務が完了しました。

今後、翌年度への予算繰越手続きが完了し、林野庁石狩森林管理署が工事の発注を行い、明年2月頃に着工し、同年12月頃に完成の予定です。

町の補助小規模治山事業(来岸地区・日司地区)については、10月25日に着工し、明年3月下旬の完成に向けて施工中です。

漁業の概況

11月末現在の東しゃこたん漁業協同組合の当町管内水揚状況は、イカ、ブリ等の水揚げが前年を下回ったことから、水揚量は前年比86トン、4.3%減、水揚高では、2億7,828万円、19.5%減の状況で推移しています。

また、美国漁港には、9月4日に最大18隻の外來船が入港するなど、12月現在もイカ釣外來船の入港が続いています。

漁港整備等の進捗状況

国の美国漁港防波堤改良工事は、北防波堤延長74m間の消波ブロック565個の据付工事が12月中に完了する予定です。

また、荷捌所前の岸壁改良工事は、11月6日に着工し施工中です。

余別漁港(来岸地区)島防波堤補修工事は、消波ブロック嵩上げ及び根固用石かご製作、据付け工が11月27日に完了しました。

北海道の幌武意漁港災害復旧工事は、北防波堤先端の突堤延

長20mの補修を11月1日に完了しました。

道のFP魚礁設置工事は、9月18日、魚礁ブロック106基を余別沖合海域に沈設し完了しました。

資源増殖関係事業

東しゃこたん漁業協同組合が事業主体の資源放流増殖事業は、6月4日、北海道栽培漁業振興公社羽幌事業所が生産したニシン稚魚9万8千尾を美国及び来岸の漁港水域内に、また、8月27日と9月3日の両日、ヒラメ稚魚8万2千尾を美国・幌武意地区、日司・余別地区の各沖合海域に、更には、上磯郡漁協で生産したエゾバフンウニ種苗20万5千粒(美国地区10万、余別地区7万、日司地区3万5千)を9月29日に放流し完了しました。

ナマコ人工採苗事業は、昨年から余別地区の荷捌所内に設置した幼生飼育施設で、漁協ナマコ部会が委託する民間事業者(株式会社エコニクス：札幌市)の専門技術員の指導の下、漁業者が技術取得を兼ねた採卵・

受精作業を行い、平均0.4mmまで安定した幼生飼育を続け、200万粒を8月3日に地先沿岸域の漁場に放流しました。

建設課関係

美国川河川改修事業

10月11日、「平成30年度美国川河川改修事業工事説明会」が開催されました。

今年度の工事は3工区に分け、第1工区は国道橋から下流の両護岸整備、第2工区は新美国橋下流の栄町側左岸の護岸整備、第3工区は国道橋上流の両護岸整備をそれぞれ施工する計画であり、完成はいずれの工区も明年3月下旬を予定しています。

また、これらの工事の施工に伴い懸念される、周辺住家等の地下水への影響や建設機械の騒音、河川掘削による汚濁水の発生、接続町道の通行規制等の対策については、関係機関及び施工業者と連携して適切な対応に努めます。

道道野塚婦美線整備事業

野塚冷水の沢川カルバート完成小樽建設管理部発注の普通河川野塚冷水の沢川を横断するアーチカルバート恒久対策工事は、12月中旬に完了し、道道本線が開通する見込みで、引き続き仮橋・仮道の撤去工事が実施される予定です。

当該撤去工事後に、町が日司・入舸・幌武意地区へ送水している仮設簡易水道配水管の本復旧が必要となるため、北海道の移転補償費を一部財源とした配水管移設工事を早期に実施することとしました。

公営住宅等長寿命化改善事業

多茂木2棟目完成入居

多茂木団地建設工事(2棟目)は、12月12日に工事が完了する予定で、積丹町営住宅入居者選考委員会(委員長：笹山町議会議員他4名)の審査を経た4世帯が、12月中には新たな住宅への転居を終える見込みです。

町道等除排雪対策事業

今年度の除排雪事業計画は、除雪車出動基準一夜積雪深10cmを維持し、町道は102路線34.4km、公共施設9.6km、総延長44.0kmを常時除雪路線とし、このうち町道及び公共施設総延長24.8kmは、運搬排雪を実施するとともに、堆雪場所の確保や美国地区流雪溝の運用と併せた効果的な対策に努めます。

また、昨年度の課題等を生かし、道路幅員・堆雪場所の確保、また住民への排雪実施予定日の事前情報提供などに配慮します。

建設工事の発注状況

総契約21件、1億8,155万円
9月11日から11月30日までの建設工事等の発注状況は、土木関係5件、建築関係5件、上下水道関係4件、計14件、工事契約金額は1億5,462万3千円です。

現在施工中の主な工事は、島武意通り線道路改良工事、来岸地区・日司地区補助小規模治山工事、公営住宅修繕工事、美国

小学校放射線防護対策工事の建築主体工事・電気設備工事・機械設備工事、余別地区簡易水道老朽管更新工事です。

委託業務は、土木関係5件、建築関係1件、上下水道関係1件、計7件、委託契約金額は2,693万5千円で、現在施工中の主な業務は、町道除排雪、美国流雪溝施設巡回、日司地区災害時援助施設建設事業実施設計、家でも学校でもない第三の居場所整備事業実施設計、庁舎中央監視他水道施設電気計装設備更新実施設計です。

これにより、工事及び委託業務を合わせた総契約件数は21件、総契約金額は1億8,155万8千円です。

今後、水道施設電気計装設備工事、融雪期の河口閉塞除去工事などの発注を予定しています。

教育行政報告 (要約)



そごう まさひろ
(十河 昌寛 教育長)

学校教育について

学校では、2学期は主要な行事が多く、特に、学芸会や学校祭は9月29日の美国中学校の学校祭を皮切りに、10月28日の美国小学校、日司小学校の学芸会まで、すべての学校で行われました。

各学校の児童生徒たちは自ら掲げたテーマに向って、仲間と力を合わせて一生懸命に劇や合唱、遊戯などを発表し、最後までやり遂げたことが自信となり、次の活動への活力につながるものと確信しています。

また、保護者や地域の方々による準備や運営、出演などの協力をいただきましたことに、感謝とお礼を申し上げます。

冬季休業

町内の小学校・中学校では、全校とも12月27日から冬季休業期間に入ります。

学校や警察、町児童委員、町及び教育委員会などで構成する積丹町生活指導連絡協議会を来る12月20日に開催し、児童生徒が規則正しい生活を送ることや計画的な学習、外出時の注意事項、更には、非行の未然防止、関係機関との連携強化などについて協議することとしています。

長期休業期間中の、望ましい生活習慣・学習習慣を身につけるため、町内小学校4校の児童を対象に、生活習慣づくり推進事業(朝活どう場)を本年も12

月27日から2日間実施する予定です。

また、高知県香美市との姉妹都市交流事業については、平成31年1月10日から4日間の予定で美国小学校及び余別小学校から6年生11名が香美市を訪問し、市内小学校児童と交流する予定です。

国際理解促進事業

児童生徒に国際感覚を身に付けさせ、国際理解や国際協力への前向きな姿勢を培うことを目的に、北海道国際交流・協力総合センターの協力を得て、去る11月25日に国際理解促進事業を実施しました。

今年度は、中国、ベトナム、ブラジル、ドイツなどから総勢10カ国12名が町内各小中学校で児童生徒との交流を深めました。

各学校では児童生徒たちが、あらかじめ留学生の母国についての言葉や食文化などを調べて交流の準備を行い、当日は留学生から自国の風習や文化の違いについて学んだほか、学校給食



▲国際交流(野塚小)

を食べたり、保護者・地域の方々の協力による餅つき体験など日本の文化や遊びに触れてもらい、互いに異国の文化を知る貴重な機会になりました。

美国中学校吹奏楽部定期演奏会

去る10月20日、積丹町総合文化センターで、第8回美国中学校吹奏楽部定期演奏会が開催されました。

部員9名の少人数で編成された演奏会では、今年話題になった曲や馴染みのある曲が演奏され、保護者の方々を始め、多くの町民の皆さんが楽しんでいました。

美国小学校における複式編制への移行

平成31年度から予定されている美国小学校の複式編制への移行に向けた取組状況についてですが、今後複式編制が見込まれる現1・2年生や現3・4年生の複式授業を試行したほか、同校教職員による町内複式校の授業参観や町へき地複式教育研究連盟の教職員を講師とした研修会等の実施により教職員の資質向上に取り組んでいます。

また、保護者に対し、町内複式校の運動会や学芸会の視察を案内したほか、去る9月30日及び12月5日の美国小学校保護者授業参観日には、1・2年生及び2・3年生の複式授業を参観していただくとともに、10月19日には、神恵内村立神恵内小学校(4学級(特別支援学級除く)、児童数38名)の複式授業の視察を行い、9名の保護者が参加されました。

視察では、同校長から学校経営方針や児童の様子などを聴取したあと、授業を参観しました。引き続き学校と連携し、複式編制へ円滑に移行できるよう準備

生涯学習について

家庭教育の推進

を進めていきます。

去る11月18日、北海道PTA連合会及び後志PTA連合会が主催の第26回後志PTA母親研修会が、積丹町PTA連合会主管により積丹町総合文化センターを会場に後志管内の保護者や教員、約260名が参加し開催されました。

研修会では、全体提言のあと、北海道教育委員会委員 鶴羽佳子氏による「失敗体験がなぜ必要か？社会に出て困らないために今大切なこと」と題して、自身のこれまでのPTA活動や子育ての経験から、子どもたちが社会に出るまでにどのように育てるべきか、親の果す役割について講演が行われました。

少年教育の推進

去る10月15日、創作活動「俳句で遊ぼう」と題して第5回少年教室がB&G海洋センターな

どを会場に行われました。美国踏青俳句会 成田智世子会長の指導のもと、俳句の読み方や自らの言葉による表現方法を学んだあと、美国川の鮭の遡上観察や憩いの広場、美国神社を散策し、栗やホオズキ、アケビなど身近な植物を収集しながら俳句づくりを行い、完成した作品は、積丹町文化祭展示の部へ出品されました。

文化の振興

去る10月1日、「小学校芸術鑑賞会・町民文化講演会」が美国小学校で開催され、民族歌舞団「こぶし座」による日本各地に伝わる伝統芸能やアイヌ民族の踊りなどが披露されました。鑑賞だけではなく、児童自ら踊りに参加する場面があり、貴重な体験ができたものと思います。

次に、第48回積丹町文化祭が積丹町総合文化センターで、同実行委員会の主管により展示の部を11月1日から3日まで、芸能発表の部を11月10日にそれぞれ実施しました。

展示の部では、幼児から高齢者までの絵画や手芸、陶芸、俳句、写真など23団体862点が展示され、3日間で412名の来場者がありました。芸能発表の部では、町内すべての小中学校やサークルなどから15団体87名が出演して日頃の活動の成果を披露し、約190名の来場者から大きな拍手と声援が送られていました。

また、11月3日には、文化祭に併せ美国婦人会によるバザーが催され、多くの来場者で賑わいました。今後も、創作活動等への参加を奨励し、本町の芸術文化活動の振興が図られることを期待しています。

社会体育の振興

高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、第28回B&G杯争奪ゲートボール大会を10月23日にふれあいゲートボール場において開催し、3チーム19名が参加しました。

また、第27回B&G財団会長杯バレーボール大会を去る10月

16日に、町内外の6チーム40名の参加により開催したほか、去る12月7日には、第26回B&G財団会長杯ソフトバレーボール大会が、町内外の5チーム21名の参加により開催されました。今後もスポーツを通じた健康づくりと団体育成の環境整備に努めます。

地域コミュニティ再生事業

去る11月19日から21日までの3日間、絵本の読み聞かせなどを通し、読書意欲の喚起や想像力を育むことを目的とした「B&Gブックフェスタ2018」がB&G海洋センターアリーナで行われました。

本事業は北海道立図書館の市町村活動支援事業を活用し、道立図書館から児童書や実用書等600冊を借用し、町教育委員会所蔵図書約400冊の合計約1,000冊をアリーナに展示し貸し出すもので、3日間で延べ357名の来場がありました。

また、図書ボランティア「くろねこあさんの会」による読

み聞かせや人形劇の公演のほか「B&Gシネマ」も併せて実施したところです。

審議された案件

選挙第1号

積丹町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

選挙管理委員会委員及び補充員の任期満了に伴い、地方自治法の規定により、委員及び補充員を選挙するもの。

◆委員

- 的場 無縫 (美国町)
- 能代谷 磨理子 (神岬町)
- 小笠原 司 (美国町)
- 吉田 眞治 (美国町)

◆補充員

- 坂野 武彦 (美国町)
- 佐々木 忠義 (美国町)
- 土井 清輝 (野塚町)
- 大西 貴久子 (来岸町)

(当 選)

報告第1号

第5次積丹町総合計画実施計画の実施状況について

第5次積丹町総合計画(平成24~33年度)の実施計画に係る

平成29年度実績について、積丹町総合計画条例第4条の規定に基づき報告するもの。

(報 告)

議案第3号

平成30年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

職員人件費、道道野塚婦美線配水管補償移設工事費など373万6千円を追加し、2億7,726万3千円にするもの。

(原案可決)

もの。

(原案可決)

議案第11号

平成29年度積丹町介護福祉サービスマニヤ特別会計決算の認定について

議案第12号
平成29年度積丹町産業交流雇用対策推進事業特別会計決算の認定について

(第1号)

エイジングステーション燃料費50万円を追加し、4,757万8千円にするもの。

(原案可決)

議案第13号

平成29年度積丹町後期高齢者医療特別会計決算の認定について

算の認定について

(議案第7号から議案第13号までいずれも認定)

議案第8号

平成29年度積丹町簡易水道事業特別会計決算の認定について

議案第9号

平成29年度積丹町国民健康保険事業特別会計決算の認定について

いて

議案第10号

平成29年度積丹町下水道事業特別会計決算の認定について

監査委員からの意見書

平成29年度積丹町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

地方自治法の規定により、平成29年度積丹町一般会計歳入歳出決算書、特別会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿・証書並びに同法の規定により、各基金の運用状況を審査した結果は、次のとおりである。

◆審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、ほぼ適正に行われているものと認められる。

議案第3号

平成30年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

職員人件費、道道野塚婦美線配水管補償移設工事費など373万6千円を追加し、2億7,726万3千円にするもの。

(原案可決)

議案第4号

平成30年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

事業勘定・職員人件費、後志広域連合分賦金過年度精算金、一般会計繰出金など4,242万2千円を追加し、1億8,433万7千円にするもの。

(原案可決)

議案第2号

平成30年度積丹町一般会計補正予算(第6号)

職員人件費、庁舎・公共施設燃料費、特別会計繰出金、福祉灯油購入助成、社会科副読本編集製作業務委託料など1,945万6千円を追加し、29億5,542万6千円にするもの。

(原案可決)

平成30年度積丹町下水道事業特別会計補正予算(第1号)

職員人件費4万9千円を追加し、5,699万5千円にするもの。